

# 12万人のセシウム内部被曝の子供に健康被害はなかった

長瀧重信 国際被曝医療協会名誉会長 長崎大学名誉教授

未曾有の大惨事から4年余りが経過した1990年8月、「チェルノブイリ原発事故医療協力調査団」の一員としてソ連を訪れた私を待っていたのは、子を持つ母親たちのパニックでした。「将来、何が起こるといえるのか」「ガンは、白血病は」「うちの子はいつ死ぬの」－。内外の報道が入り乱れ、科学的検証なしに“放射線被曝は人体に甚大な影響を及ぼす”との情報が氾濫した結果、母親たちは大変な不安を抱え込むに至った。子を思うあまり、危機を煽る報道ばかりが目に入ってしまうという点では、今の日本もちょうど同じ状況にあると言えるでしょうが、当時のソ連では、私たちがいくら研究結果を伝えたところで、母親たちの心配が解消されることはありませんでした。

異国の地で、我々は考えました。どうすれば彼女らの不安を取り除けるのか。調査団が出した結論は「徹底した診察」というものでした。可能な限り多くの子どもを診て、その結果を伝えよう。そう考えたのです。

内科学（甲状腺疾患）を専門とする長瀧氏は、長崎大医学部長、放射線影響研究所理事長などを歴任。長崎大時代は原爆被曝者の治療に携わり、東海村JCO臨界事故でも、地域住民の健康調査を行ってきた。

我々は、事故当時10歳以下だった子どもを対象に、3項目の診断を行いました。甲状腺と血液、そして体内に蓄積されたセシウム137。これらを調査すべく被曝地を巡回し、最終的にはおよそ12万人の子どもを診察したのです。

結論からいえば、放射性ヨウ素に起因する甲状腺ガンは確かに増加してしまいましたが、体内のセシウムの量についても、驚くべき数値を示す子がいたのです。診察した12万人のうち8割弱は、体内セシウムが体重1kgあたり0～50ベクレルという値に留まりましたが、中には200～500ベクレルの子が2700人、さらには376人の子が500ベクレル以上の数値を示していました。

これは、子どもたちが被曝地で採れたキノコなどの食材を摂取し続けていたため、ホールボディカウンターで検査していると、セシウムの値を示すモニターのグラフ値がどんどん上昇していったことを覚えています。

このとき長瀧氏は、直感的に大変なことになる」と思ったという。

キロあたりの体内セシウムが500Bq以上というのは、体重30kgに換算すると、実に1万5000ベクレル以上が蓄積されているということ。正直、凄まじい量の放射線に汚染されてしまっている、と驚きました。ガンとか白血病とか、あるいはもっと酷い症状になるのかもしれない。端的に言って「何が起こるか分からない」とさえ思ったものでした。

しかし、1986年の事故から25年経った今、セシウムによる健康被害は未だに認められていません。その意味では、90年に私が抱いた直感は間違っていたわけです。これは、多くの国際機関と世界の科学者が集まって作られた「2つの報告書」によって、明確に示されています。

報告書の1つは『Health Effects of the Chernobyl Accident and Special Health Care Programmes』というものである。 H

この報告書はIAEAやWHO、UNSCEAR（原子放射線の影響に関する国連科学委員会）

など8つの国際機関とロシア、ベラルーシ、ウクライナの3国で06年に合同発表されており、＜チェルノブイリ事故に関する文献で、正式な学術誌に発表されたものの中でも、甲状腺ガン以外の固形ガンの発症リスク上昇を裏付ける疫学的研究はない＞

そう明記されています。セシウムは尿として体外へ排出されますが、この報告書では、膀胱や腎臓での発ガンの可能性について指摘した論文の存在は認めた上で、「疫学的研究はない」との結論を下している。

さらに言えば、WHOは06年、チェルノブイリ事故の際の除染作業で86～87年の1年間で約24万人が100ミリシーベルト超を被曝したこと、そして86～05年にかけて、高線量汚染地に居住した27万人が計50ミリシーベルト超を被曝したことを表すデータを発表しています。こうしたデータを受けてなお「健康被害は認められない」と結論付けているわけなのです。

国際機関によるもう1つの報告書としては、『SOURCES AND EFFECTS OF IONIZING RADIATION UNSCEAR 2008 Report』が挙げられます。国連科学委員会が08年に作成し、今年2月に発表したもので、ここでもまた、以下のように断定しています。＜（民間人については甲状腺ガン以外の）放射線被曝に起因する健康影響のエビデンス（科学的根拠）はない＞＜ロシアとウクライナの両国で固形ガンの発症頻度が上昇した、というエビデンスはない＞

加えて同報告書では、被曝地で乳ガンの発症率が上昇しているとの指摘について、＜乳ガンの研究は初産年齢や他のホルモン、栄養など、放射線以外の因子が考慮されておらず、弱い部分がある＞

と述べ、そうした論文の主張をも退けているのです。

そもそも、キロあたり500ベクレルの数値が検出されたという疫学的証拠は得られませんでした。

そのため、100ミリシーベルト未満なら、なにも心配することはないと主張する学者もいます。しかしながら、疫学的証拠が確認されなかっただけで、低線量であってもDNAがダメージを受けるのは間違いなことなのです。80年以上前に、ハーマン・ジョセフ・マラーという米国の遺伝学者がショウジョウバエを使った実験で放射線が遺伝子に与える影響を明らかにしました。

現在の放射線防護学では、わずかな被曝でもガン発症率の増加に因果関係があると見るのが主流になってきています。

チェルノブイリ原発事故の被害調査では、放射性ヨウ素を原因とする甲状腺ガン以外に明確に示された症状はなかった。とはいえ、セシウムなど他の放射性物質による被害がまったく起こらなかったとは考えるべきではありません。

DNAレベルで詳細な検査を行えば、必ず変化は起こっているはずなのです。

ただ、今は有意の疾病が現れていないに過ぎない。

広島、長崎の被爆2世についても、遺伝的影響はなかったという見解を唱える人もいますが、調査対象が少なかったために、十分な証拠が得られていないと見たほうが妥当です。

疫学的証拠がないからといって、低線量被曝の健康被害を取るに足りないことと片付けてはいけません。

「証拠がない」ということは、単に「見つからない」に過ぎず、「起こり得ない」ということとは違うのです。